

令和元年度事業報告

■ 総括

公益財団法人日本公衆電話会（以下「日公会」という）は、公益財団法人にふさわしい事業運営と更なる公益の増進を追求し、事業活動に取り組みました。

令和元年度の事業活動は、新型コロナウイルス感染の関係で3月の活動に若干影響が出たものの、公益目的事業の効率的・効果的推進を図り順調に達成しました。

具体的には、これまで継続してきた「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」による小学児童への安全・安心への意識付けや、災害時での安否確認の有効な手段としての「災害用伝言ダイヤル171」サービス（以下「171」サービスという）等の認知啓発活動、子ども達に公衆電話の利用方法や緊急通報のかけ方等を教える「公衆電話教室」の実施等、「地域の安全・安心」への貢献に、全地域で積極的に取り組みました。

「こども手帳」は全国の各自治体の教育委員会、学校等から高い評価をいただき約19万冊を配付しました。また、ICT教室等の環境が整っている小学校には「こども手帳（CD版）」を配付しました。

「171」サービス等の認知啓発活動については、集中豪雨被害や台風被害による地域イベントが中止になる中、街頭周知や、自治体主催の防災演習へ参加、NTTグループや医療機関等のイベントなどの機会を捉えた効率的・効果的な啓発活動に取り組みました。また、小学校等における「公衆電話教室」を188回開催し、約2.6万人の児童等が非常時・緊急時の連絡と「171」サービスについて体験学習を行いました。「公衆電話教室」での「171」サービスの体験学習を含め、「171」サービスの周知数は約48万人になりました。

「地域の安全・安心」に関するその他の活動では、災害時避難所等に事前設置されている特設公衆電話の認知度向上について取り組みました。東京では23区内セブンイレブン特設公衆電話の点検サポート、関西では大規模災害ハザードマップ・「171」サービスのツールの作成・配付等、地域事情を踏まえた諸施策を展開しました。

共益事業では、会員とのコミュニケーション強化の一環として、ホームページを活用した各地域での事業活動の紹介や、地域会員のニーズに応えるITセミナー、パソコン教室等のIT推進活動等を行い、また、地域版PCOMニュースの発行等により地域に密着した活動状況等について報告致します。会員数確保の取り組みでは、公衆電話の減少が続く中、公衆電話の新規設置者や退会希望の会員に対し会員（継続）勧奨を行いました。

寄附金募集では、「日公会ブックチェンジプログラム」を通じ、役員、NTTグループ、他企業等から古本の寄付が252件、約2万冊集まり、約33万円の寄附金となりました。

■ 具体的な実施状況

I. 公益事業

1. 地域の安全・安心への取り組み

(1) 「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の発行

小学児童への安全・安心の意識付けの取り組みとして、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の配付を実施しました。また、ICT教室の環境が整っている小学校には、「こども手帳（CD版）」の活用を提案し、効率的な配付に努めました。

配付にあたって、自治体の首長、教育長、学校長等への贈呈時に、発行の趣旨や活動を説明する等、日公会のアピールに努めました。

【配付数：19.5万冊、配付小学校：1,912校、達成率（配付数）114%】

【CD版（再掲）：6千枚】

(2) 災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話や、「171」サービス等の周知活動

【周知数：48万人 達成率（周知数）121%】

社会的に大規模災害への危機意識が高まってきている中、防災週間や防災演習などの機会を捉え、災害時に力を発揮する公衆電話のメリットや、「171」サービスの周知に加え、「録音・再生」が体験できる機会を、各種イベントを通じ提供しました。

その他「web171」、携帯電話各社の災害用伝言サービスについても説明ツールを配付し、周知を図りました。

具体的には、以下のような取り組みを行いました。

① 街頭キャンペーンの展開

9月1日の「防災の日」や1月15日から21日の「防災とボランティア週間」等の社会的に防災意識が高まる時期を中心に、各地域の主要都市において街頭キャンペーンを実施しました。

【活動回数：176回 周知数：8.1万人】

② 防災演習等における「171」サービス等の周知活動

自治体、NTTグループ、地域防災団体等が連携して主催する防災演習等に積極的に参加し周知を図りました。

【活動回数：223回 周知数：7.1万人】

③ 小学校等における「公衆電話教室」の開催

公衆電話を実際に使ったことのない子どもや、「171」サービスを知らない子どもが多いことから、「公衆電話教室」を開催し、公衆電話の利用方法（緊急時の通報を含む）の説明や、「171」サービスの「録音・再生」を体験できる機会を提供しました。

【活動回数：188回 参加数：2.6万人】

④ その他、地域の状況に合わせた「171」サービス等の周知活動

上記の他、地域の町内会、商業施設、宿泊施設、公民館等に赴き、地域の役員等と協力しながら「171」サービス等の周知を実施しました。

【周知数：30.2万人】

<主な施策>

- ・学校向け「171」サービスのチラシを、小学校や自治体等に配付し、災害時での家族間等の安否確認方法等の周知活動を実施しました。（約8千枚）
- ・関西では、大規模災害ハザードマップと「171」サービスを載せた「うちわ」を作成し、自治体への贈呈や、防災イベント等で配付しました。（約4万枚）
- ・北海道では、道内7ヶ所の日本赤十字病院フェスティバルで171体験会を開催しました。

(3) その他、地域の安全・安心に関する活動

- ・中学生向け「ネット安全ガイドブック」は、教育委員会や中学校等からの評価が高く、「子ども手帳」施策と同様に教育委員会の接点を活かし中学校等に配付しました。
（配付数：20.2万冊、配付先中学校：886校）
- ・災害時避難所等の特設公衆電話（事前設置）の自治体に対する回線等点検サポートや防災演習等での認知度向上活動を実施しました。（390回、約8百回線）
東京では、23区のセブンイレブンに設置してある特設公衆電話の点検サポートを実施しました。（79店、168回線）
- ・関西、東北、九州では、子ども読書活動の支援として、児童向けの絵本や書籍を購入して、ボランティア団体に贈呈しました。（15ヶ所）

2. その他の社会貢献活動

地域独自の社会貢献活動として、自治体やNTTグループと連携し、「171」サービスの認知啓発活動と併用し、環境クリーン活動や、交通安全キャンペーン等を実施しました。

【活動回数：133回、参加役員数：729人（延べ）】

II. 共益事業

1. 事業基盤の強化

(1) 会員とのコミュニケーション

会員に対し、日公会活動状況を情報提供するためホームページを随時更新し、各地域の活動を動画や写真で見やすく紹介する等、タイムリーな情報発信に努めました。

また、会の方針や会議模様などは、会長メールマガジンにより、各地域の状況は、各地域で発行するPCOMニュース等を通じ情報を掲載しました。

- ・東京では、継続的に会員向けに各種のIT関連セミナーおよびパソコン教室等を開催し、基本的なIT知識の醸成に取り組みました。【8回、延べ115人参加】

(2) 会員数の維持の取り組み等

退会希望の会員に対する継続勧奨や、新規公衆電話受託者等への入会勧奨を実施しました。

【新規会員：46会員、新規増設機数84機】

2. 広報活動

(1) マスコミへのPR活動

各地域の活動状況について、マスメディア等への情報発信を行った結果、新聞記事、TV放映、ラジオ放送等において多数紹介され、効果的なPRが実施できました。

【マスメディアの報道件数：183件】

(2) ホームページによる広報活動

ホームページを更新し、日公会の公益活動状況等をアピールしました。

【令和元年度活動状況等更新数：684件】

III. 会務等

1. 役員の叙勲・褒章

日公会の役員として叙勲・褒章を受けた方々（敬称略）は次のとおりです。

- ・春の叙勲（令和元年5月21日）

旭日双光章 間島実 四国統括支部長

- ・春の褒章（令和元年5月21日）

黄綬褒章 諸原正義 評議員

・秋の叙勲（令和元年11月3日）

旭日双光章 林 徹 夫 信越統括支部長

旭日双光章 桐 谷 周 志 中国統括支部長

2. 役員の表彰（敬称略）

（1）次の役員に対し、会長表彰を行いました。

① 永年にわたって会務ならびに当会事業の発展に貢献されたかた（31名）

氏 名	役 職（受賞決定時）
大島 澄子	東京統括支部・大田分会理事
青柳 許子	東京統括支部・上野分会理事
園田 透	東京統括支部・東京西分会理事
古谷野 藤和	東京統括支部・池袋分会副分会長
大久保 次男	関東統括支部・埼玉東分会理事
吉野 洋子	関東統括支部・川越分会理事
片瀬 政夫	関東統括支部・湘南厚木分会副分会長
小塩 初江	関東統括支部・神奈川中央分会副分会長
長屋 豊	関東統括支部・栃木北分会理事
神田 芳子	信越統括支部・長野分会理事
井口 勝士	信越統括支部・新潟分会理事
片平 惇一	東北統括支部・宮城県分会理事
東野 守	東北統括支部・青森県分会監事
晴山 陽市	東北統括支部・岩手県分会理事
田村 麻由美	北海道統括支部・札幌分会理事
見子 雄一	北海道統括支部・帯広分会理事
坂井 寛明	北海道統括支部・帯広分会理事
小野 位光	関西統括支部・大阪南分会長
小河 廣幸	関西統括支部・和歌山分会監事
日吉 一夫	東海統括支部・静岡支部東部分会副分会長
山田 政司	東海統括支部・三河分会理事
富田 多賀夫	中国統括支部・広島支部監事
石掛 義照	中国統括支部・山口分会副分会長
藤吉 鉄雄	中国統括支部・山口分会副分会長
猪熊 兼年	本部 評 議 員（四国統括支部）
貫井 慶子	四国統括支部・愛媛分会理事
岩切 重雄	九州統括支部・宮崎支部長
金城 仁	九州統括支部・沖縄支部長
大橋 麗子	九州統括支部・福岡分会理事
岩坂 照幸	九州統括支部・大分支部理事
迫間 清文	九州統括支部・鹿児島支部理事

② 支部活動を積極的に行い、顕著な成果をあげた組織（1組織）

統括支部名	支 部 名
東京統括支部	東京東支部

(2) 次の役員に対し、東日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職(受賞決定時)
相原 公郎	東京統括支部・東京東支部副支部長
草山 英明	本部 監事・東京統括支部
竹下 清貴	関東統括支部・山梨支部長
平塚 健二	関東統括支部・埼玉支部長
金田 茂生	北海道統括支部・道央支部理事

(3) 次の役員に対し、西日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職(受賞決定時)
沼田 友幸	関西統括支部・京都支部監事
小野 寺紀子	関西統括支部・滋賀支部理事
堀尾 達也	本部 評議員・東海統括支部
山口 正則	中国統括支部・島根支部長
関谷 博	中国統括支部・山口支部長
藤井 吉信	四国統括支部・徳島支部長
川崎 洋	九州統括支部・福岡支部長

3. 会議等(本部施策)

(1) 第34回理事会(令和元年5月17日)

審議事項等は次のとおりです。

① 第13回評議員会付議議案について

- ・平成30年度事業報告及び決算について
- ・理事・監事の選任について
- ・評議員の補欠選任について

② 第13回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

(報告事項) 職務執行の状況について(平成30年11月～令和元年4月)

(2) 第13回評議員会(令和元年6月7日)

審議事項等は次のとおりです。

① 平成30年度事業報告及び決算について

② 理事・監事の選任について

③ 評議員の補欠選任について

(報告事項) 令和元年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 第35回理事会(令和元年6月7日)

審議事項は次のとおりです。

① 代表理事及び業務執行理事の選定について

② 役員等の選任について

(4) 第36回理事会（令和元年7月8日）

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 代表理事の選定について
- ② 退任役員への退職慰労金の支給について
- ③ 新任会長の報酬について
- ④ 評議員補欠選任に関する評議員会への付議について

(5) 第14回評議員会（令和元年7月24日）

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

評議員の補欠選任について

(6) 第37回理事会（令和元年11月8日）

電話会議により実施。

審議事項は次のとおりです。

（報告事項）職務執行の状況について（令和元年5月～令和元年10月）

(7) 第38回理事会（令和2年3月13日）

電話会議により実施。

審議事項等は次のとおりです。

- ① 令和2年度事業計画書及び予算書について
- ② 規程類の見直しについて

（報告事項）令和元年度内部監査の実施状況について

4. 内部監査の実施

会計業務及び一般業務について、令和元年8月から令和元年12月にかけて、次のとおり、全国65支部（統括支部を含む）の内部監査を実施しました。

東 京（統括・東京南・東京北・東京東・東京西）

関 東（統括・神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬・山梨）

信 越（統括・長野・新潟）

東 北（統括・宮城・福島・岩手・青森・山形・秋田）

北海道（統括・道央・道南・道北・道東・オホーツク）

関 西（統括・大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山）

東 海（統括・名古屋・静岡・岐阜・三重）

北 陸（統括・石川・富山・福井）

中 国（統括・広島・島根・岡山・鳥取・山口）

四 国（統括・愛媛・香川・徳島・高知）

九 州（統括・福岡・佐賀・熊本・長崎・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）

本 部

5. 組織状況（令和2年3月末現在）

組織等項目		組織状況等
支部数		47支部
役員数		1,181人
公衆電話 受託者数	受託者数	51,744人
	会員数	32,143人
	入会率	62.1%
	受託者電話機数	84,865機
	会員電話機数	50,974機
	入会機数率	60.1%

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施策規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。

令和2年6月
公益財団法人 日本公衆電話会